

## 財政をめぐる7つのウソ (その2)

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず  
大石 久和



### ③「借金1000兆円」のウソ…続き

今回は、国債発行額980兆円のうち日銀保有が350兆円に達するから、政府と日本銀行を併せた「統合政府」で見ると、差し引き630兆円ほどの国債債務を保有していることになることを説明した。日銀は国債を保有し続けることができるからである。すると、わが国のGDPは530兆円ほどであるから、GDPと国債とは金額的にほぼ同額とっていい。

もちろん日銀保有の国債にも政府からの利息は支払われるのだが、日銀の利益は政府に還元されるから、この利払いは財政を圧迫することはない。「日銀が国債を保有していると言っても利払いがあるではないか」と不思議なことを言う人がいるのには、あきれかえってしまうのだ。

さらに、980兆円の国債には、全建会員の仕事である公共事業の原資となっている「建設国債270兆円」も含まれている。しかし、この270兆円は公共事業の結果として、日本国土の上に道路や橋、ダムや堤防、岸壁や都市公園などの資産として存在している。

つまり、270兆円分の資産が次世代への贈り物として現存しているのである。言い換えると見合いの現物資産があるのであって、まるまる借金というのはおかしいのである。現に、インフラへの公債費は、「政府債務から

除外」していた国もあるのである。

資産と債務の関係を考えると、先の350兆円に続いて、建設国債分の270兆円も980兆円から除外しなければならないものなのだ。

さらに問題がある。残りの国債には、「政府財投資金特別会計国債（財投国債）」が約94兆円含まれている。これも政府の国債なのだが、最近の事例で言えばJR東海のリニア線建設において名古屋～大阪間が、東京～名古屋間の供用後にあまり遅れないように完成するように政府がJR東海に資金を貸すことになった。

この貸金が、先に示した財投国債である。つまり政府は建設国債のように債務としての国債を背負ったが、それはそのままJR東海に貸し付けられ、JR東海の政府への債務となり、政府は債権を持つことになったのである。

簡単に言うと、JR東海から返ってくるお金なのである。したがって、この94兆円も政府債務から除外して問題ない。すると、 $980 - 350 - 270 - 94 = 266$ となって、GDPの2倍の借金があるどころか、その半分しか債務カウントできないことになる。なお、国債の外に政府には借入金や政府短期証券もあって、内国債と合わせて政府債務は1240兆円になっている。借入金は金額が小さく問題外だが、ここで大きい金額なのは政府短期

証券で、そのほとんどを占める「外国為替資金証券」が195兆円となっている。

これは、かつて為替介入したときに、政府が金融機関から調達し政府の債務になっているものだが、政府はここで調達した円を為替市場でドルに換え、それでアメリカ国債を購入しているのである。

つまり、195兆円の外為資金証券の政府債務は、同じ金額のドル建てのアメリカの国債として政府が保有しているのであって、これをこのまま「政府の借金」とすることなどできないものなのである。(これらの数字は、平成30年度末見込みのデータである)

ここでの算式は、 $1240 - 195 - 350 - 270 - 94 = 331$ となり、ここでもGDPの範囲に収まってしまうのである。

このように示してくると、いかにデタラメな説明で国民を欺いているかを知って、会員読者諸氏は驚きとともに恐ろしさを覚えるのではないだろうか。

#### ④国債は「後世へのつけ回し」のウソ

民主党政権末期に野田氏と安倍氏の党首討論があり、野田さんが「後世へのつけ回しは止めましょう。だから消費税を上げましょう。約束しますね。」と安倍さんに迫ったことを記憶している人も多いだろう。

野田氏は国債発行は将来世代へのつけ回しだと吹き込まれ、それを信じていたのである。ところが、日本銀行元副総裁の岩田規久男氏は、「国債は将来世代へのつけ回しではない」と断言し、誤解のポイントは「財政と家計を同一視する間違いから」起こっているのだと説くのである。

家計の債務返済は、「本人か、借金を残された子孫」が将来収入の中から行わなければならない。しかし、「国の財政では、将来の国債の償還金は将来世代の国民に戻って

る」から債務が将来世代に回らないというのである。

同じことを、財務省OBの経済学者である野口悠紀雄氏も述べていて、「国債の負担が後世代に残ることはない」と言うのである。国債償還には将来世代の負担が生ずるが、償還金は将来世代が受け取るからである。将来世代は、国債償還時に取られたのと同じ金額を国債証券と引き換えに受け取るのである。

少し考えると当然のことなのだが、こうした学者がわざわざ述べなければならぬほどに「つけ回し説」が流布してしまっているのだ。何が何でも、消費増税を行いたい財務省とそれにまわりつく経済学者連中が、こうした妄説をすり込んできたからである。

#### ⑤「消費増税をやるしかない」のウソ

平成時代は、消費税の創設とともに始まり、最終的に10%にまで引き上げを決定した消費増税の繰り返しの時代だった。社会保障費の伸びをカバーするためには、最も大衆課税であり、最も消費の減少を引き起こしてデフレを深化させても、最も安定した財源である消費税に依るしかないと国民に説明し突き進んできたのだった。

結果として勤労者の所得は減少を続けたから、国民の消費は下がり続けてデフレからの脱却は果たせないままとなった。一方で、デフレとはモノよりカネに価値が生まれるということであるから、金融資産を豊富に持つ富裕層の所得は上がり続けたのである。

平成の20年間(1995年～2016年)で、世帯所得の平均は660万円から560万円に低下した一方で、2017年のクレディスイスの報告によれば、100万ドル以上の金融資産を有する日本人は280万人に上り、その数は何と一年間で70万人も増えて世界一の増加数だというのである。(続く)